

資料番号	地域 1
------	------

令和4年6月17日
課名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 山田
内線 2511

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グラウンド	1
広島県立総合体育館	6
広島県立広島国際協力センター	11

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県総合グランド		
所在地	広島市西区観音新町二丁目11番124号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム, 補助競技場, 野球場, ラグビー場, 運動場等		
指定管理者	5期目	R 3. 4. 1～R 8. 3. 31	ひろしま未来創造パートナーズ (ミズノ・ミズノスポーツサービス・広島県教育事業団・ユニサス・三栄産業共同企業体)
	4期目	H28. 4. 1～R 3. 3. 31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	広島県教育事業団
	1期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	ポラーノグループ特定共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R3	370,000人	175,295人	△157,857人	△194,705人 (47.4%)
4期平均	H28～R2	397,400人	333,152人	△44,203人	△64,248人 (83.8%)	
3期平均	H23～H27	315,000人	377,355人	75,525人	62,355人 (119.8%)	
2期平均	H20～H22	291,000人	301,830人	31,412人	10,830人 (103.7%)	
1期平均	H17～H19	292,000人	270,418人	26,922人	△21,582人 (92.6%)	
	H16(導入前)	—	243,496人	—	—	
増減理由	○新型コロナウイルス感染症予防対策による大会の中止や利用の自粛による減。 ○メインスタジアムの改修工事に伴う利用不可による減。(工期: 令和2年11月～令和3年8月)					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	利用者意見箱「皆様の声」設置	施設利用者: 8件
	利用者アンケート実施(年2回)	施設利用者: 35件
	自主事業アンケート実施(5教室)	スポーツ教室及びイベント参加者: 52件
	【主な意見】	【その対応状況】
	運動場内の小石を取り除いてほしい。	整備日を設けて、機械を使用し除去を行った。
	リレー練習用のバトンがあればいい。	無料貸し出しとして設置した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	修繕作業報告書，事故報告，苦情報告等
管理運営会議 （12回・広島県庁）		【特記事項等】 施設利用状況，自主事業実施状況，施設・設備の管理状況等の報告と意見交換協議を行った。	
現地調査 （4月，7月，8月，1月，3月に実施）			
		【指定管理者の意見】 施設・設備の状況を把握し，修繕計画を提案。	
		【県の対応】 <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件チェック（令和3年4月） ・施設視察（令和3年4月） ・陸上競技場整備工事完了引渡し（令和3年7月） ・野球場ラバーフェンス改修工事視察（令和3年8月） ・メキシコ合衆国パラリンピック陸上事前合宿視察（令和3年8月） ・令和4年度専用利用調整会議（令和4年1月） ・野球場給水設備改修工事完了引渡し（令和4年3月） 	

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	5期	R3				5期	R3		
県委託料 （決算額）			96,307	8,413	料金 収入 （決算額）			14,740	△2,346
	4期平均 H28～R2		87,894	7,810		4期平均 H28～R2		17,086	△127
	3期平均 H23～H27		80,084	2,857		3期平均 H23～H27		17,213	1,810
	2期平均 H20～H22		77,227	△19,397		2期平均 H20～H22		15,403	△1,323
	1期平均 H17～H19		96,624	△62,146		1期平均 H17～H19		16,726	△529
	H16（導入前）		158,770	-		H16（導入前）		17,255	-

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R3 決算額	R2 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	96,307	91,926	4,381	管理運営費の増
		料金収入	14,740	11,398	3,342	利用料金制(※1) 利用者数が増えたことによる増
		その他収入	6,688	3,292	3,396	県の利用料金減免負担及び工事に伴う営業補償の増
		計(A)	117,735	106,616	11,119	
	支 出	人件費	35,889	31,800	4,089	外部委託業務を一部直営化したことによる増
		光熱水費	10,886	9,320	1,566	施設の稼働が上がったことによる増
		設備等保守点検費	13,493	19,733	△6,240	外部委託業務を一部直営化したことによる減
		清掃・警備費等	32,877	44,258	△11,381	外部委託業務を一部直営化したことによる減
		施設維持修繕費	4,319	4,117	202	施設不具合・破損等修繕による増
		事務局費	5,206	2,194	3,012	利用者数が増えたことによる増
		その他	10,271	2,538	7,733	外部委託業務を一部直営化したことによる増
		計(B)	112,941	113,960	△1,019	
		収支①(A-B)	4,794	△7,344	12,138	
自主事業 (※2)	収 入(C)	1,867	2,909	△1,042	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自主事業中止のため	
	支 出(D)	1,367	548	819		
	収支②(C-D)	500	2,361	△1,861		
合計収支(①+②)		5,294	△4,983	10,277		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目	指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">施設の効用発揮</p> <p>○施設の設置目的に沿った業務実績</p> <p>○業務の実施による, 県民サービスの向上</p> <p>○業務の実施による, 施設の利用促進</p> <p>○施設の維持管理</p>	<p>広島県総合グラウンド設置及び管理条例・管理規則・仕様書を遵守し, 適正に業務を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し, 利用団体と協力しながら, 陸上競技大会やサッカー大会, ラグビーリーグワン公式戦などの各種競技大会を開催することができた。</p> <p>また, 自主事業としてスポーツ教室・健康増進教室・スポーツ大会等を実施し, スポーツの普及と県民の体位の向上に努めた。</p> <p>個人利用の支払い手続きに券売機を導入することで, 利便性を向上させた。また, キャッシュレス決済にも対応させた。</p> <p>トレーニング室にトレーニングマシンを追加で導入し, 利用促進を図った。また, 安全性に配慮し, 室内に見守りカメラ(防犯カメラ)を設置した。</p> <p>ホームページをリニューアルするなど, 施設情報やイベント情報を発信することで, 利用促進に努めた。</p> <p>積極的な自主修繕を実施し, 野球場レフトスタンド側トイレを洋式便器に改修した。</p> <p>野球場シャワー室及びラグビー場トイレの雨漏りの漏水工事を実施した。</p> <p>メインスタジアムのスタンド客席の椅子の再塗装を実施した。</p> <p>トレーニング室の壁が漏水等により破損していたため, 全面補修を実施した。</p> <p>運動場の土の補充と整備を行い, 土壌改良を実施した。</p>	<p>施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。</p> <p>施設内の感染拡大防止策を徹底し, 施設の安全性の確保に努めている。</p> <p>また, キャッシュレス決済に対応した券売機を導入し, 利用者の利便性向上や感染防止を図っている。</p> <p>前年度に引き続き, 新型コロナウイルス感染症の影響やメインスタジアム改修工事による利用不可等により, 利用者数が目標値に達しなかった。</p> <p>利用者の安全性への配慮や情報発信など, 利用促進に向けた取り組みを実施している。</p> <p>利用者の立場を考慮し, 優先順位を付けながら, 迅速に修繕対応等を行っている。</p> <p>積極的な自主修繕を行い, 利用環境の改善や安全管理に努めている。</p>

管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	<p>事業計画書のとおり、必要な資格を有する経験豊富な人材の組織体制で管理運営を実施した。</p> <p>共同企業体各社が役割分担を明確にし、各業務に専任責任者を配置することで、連携を密にしてきめ細かい維持管理を実施した。</p> <p>経費削減と効率的な管理運営を目的として、前指定管理者が外部委託していた維持管理業務を一部直営化した結果、維持管理業務のコストを大幅に削減した。</p>	<p>職員の配置、緊急時の連絡体制の整備は、仕様書及び事業計画書に沿って適切になされている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用制限や感染防止策などイレギュラーな対応が求められたが、臨機応変に適切な対応を行っている。</p>
	○効率的な業務運営	<p>顧客満足度向上への取り組みとして専門スタッフによる接客接遇研修や、サービス向上に向けた研修、防災訓練を実施し、スタッフの能力向上を図った。</p> <p>個人利用の支払手続きに券売機を導入し、業務の効率化を図った。</p>	<p>利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。</p> <p>また、各種研修の実施等により、利用者サービスの向上や利用者の安全確保体制の強化を図っている。</p>
	○収支の適正	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設の利用制限や自主事業の中止などにより、収入が見込めない厳しい状況が続いたが、全体調整を行いながら適正な予算管理に努めた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、計画時よりも収入が大幅に減少したが、外部委託ではなく共同企業体各社が主体となって維持管理を実施することで経費削減を図るなど、適正な予算管理が行われている。</p>
総括		<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令の影響が大きい中、感染拡大防止策を徹底の上、安全安心の施設運営に努めた。</p> <p>メインスタジアムの改修工事もあり、1年間を通じて充実した運営ができなかったが、メキシコ選手団のパラリンピック事前合宿においては、広島県及び広島市と調整を行い、無事実施することができた。</p> <p>年末年始の休場日、冬季期間の短縮などを行い、利用者の利便性を高めた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を適切に行いつつ、計画的な施設の維持管理が実施されている。</p> <p>利用者数については、新型コロナウイルス感染症やメインスタジアム改修工事の影響により、目標値を大幅に下回っている。終息後の対策も踏まえ、引き続き利用促進に向けた取り組みが必要である。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染予防対策の継続実施。 ○ 不具合箇所発生時の迅速な修繕対応。 ○ 事業計画書に沿った業務の遂行。 	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を講じて、利用者が安心・安全にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p>
中期的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経年劣化が著しい施設、設備の修繕計画の提案、協議の実施。 ○ キャッシュレス決済の導入に加え、更なるデジタル化の推進を検討。(ウェブ上での施設の利用予約、自主事業の申込・決済など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う。 ○ キャッシュレス決済の導入など利用者の更なる利便性の向上に努めている。

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ, 小アリーナ, 武道場, 弓道場, 健康・体力サポートセンター, フィットネスプラザ, 会議室, スポーツ情報センター, 駐車場 等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団(H25.4.1～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	利用状況	4期	R3	2,000,000人	488,932人	194,881人
R2			2,000,000人	294,051人	△1,396,912人	△1,705,949人 (14.7%)
R1			2,000,000人	1,690,963人	△264,628人	△309,037人 (84.5%)
3期平均 H26～H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人 (87.7%)	
2期平均 H21～H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人 (104.1%)	
1期平均 H18～H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人 (82.3%)	
H17(導入前)		—	1,441,730人	—	—	
増減理由	<p>○ 令和3年度の利用者は、令和2年度に比較して194,881人増の488,932人となった。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため各行事の自粛・緊急事態宣言を受けての臨時休館及び利用人数制限等を行っていたのに対し、令和3年度は、閉館時間の変更(～20時)や、個人利用の制限等はあるものの、大規模イベントも開催できる状況となっている。</p> <p>○ アマチュアスポーツの全国大会は、Vプレミアリーグが約9,400人の集客があった。</p> <p>○ アマチュアスポーツ以外では、コンサート等11件(約140,000人)、展示会・集会等が8件(約19,000人)、Bリーグ公式戦(約7,500人)が開催された。</p>					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 約 600 人
	ボランティアスタッフのアンケート調査	事業参加者 20 人
	利用者意見箱の設置	施設利用者 7 件
	利用者アンケートの実施	施設利用者 125 件
	モニターへのアンケートの実施	公募モニター 20 人
	競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)	利用団体代表者 10 人
	【主な意見】	【その対応状況】
フィットネスプラザのスタジオ利用者から、他の利用者が不必要に覗いているので覗き防止等の対策をとって欲しいと申し出がある。(4/14)	フィットネスプラザのスタジオ入口の硝子面に目隠しシートを貼付した。(7/28)	
プールサイドにおいて、足を滑らせ転倒し骨折・裂傷する事象が多々起きているため、対策をして欲しいと申し出がある。(1/6)	プールサイドに滑り止め塗装を実施した。(3/4)	

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報(必要随時)	○	従事職員の異動等
管理運営会議(12回・現地)	【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備, 改善		
現地調査(5月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 3月に実施)	【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し, 修繕の優先度を提案。照明器具 LED 化実施(大アリーナ B1F 及び 1F 通路)。 【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施		

5 県委託料の状況

(単位: 千円)

県委託料(決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金収入(決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R3	R3	297,988		△133,575	4期	R3	254,675
R2			431,563	278,017	R2	122,522		△296,929	
R1			153,546	18,685	R1	419,451		△49,452	
3期平均 H26~H30		134,861	15,085	3期平均 H26~H30		468,903	22,661		
2期平均 H21~H25		119,776	△27,350	2期平均 H21~H25		446,242	12,065		
1期平均 H18~H20		147,126	△265,212	1期平均 H18~H20		434,177	45,205		
H17(導入前)		412,338	—	H17(導入前)		388,972	—		

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R3 決算額	R2 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	297,988	431,563	△133,575	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県からの委託料減
		料金収入	254,675	122,522	132,153	利用料金制(※1) プロスポーツ、コンサート等の大規模イベント開催による料金収入の増
		その他収入	31,826	19,868	11,958	県の利用料金減免負担の増 自動販売機手数料の増
		計(A)	584,489	573,953	10,536	
	支 出	人件費	68,690	72,908	△4,218	人数減のため(17人→16人)
		光熱水費	106,277	90,284	15,993	施設の稼働が上がったことによる増
		設備等保守点検費	137,098	129,301	7,797	維持管理委託料見直しによる増
		清掃・警備費等	193,176	181,234	11,942	施設の稼働が上がったことによる増
		施設維持修繕費	40,875	39,680	1,195	修繕費・備品購入費の増
		事務局費	23,164	20,211	2,953	施設の稼働が上がったことによる増
		その他	33,372	28,844	4,528	施設の稼働が上がったことによる増
		計(B)	602,652	562,462	40,190	
		収支①(A-B)	△18,163	11,491	△29,654	
	自主事業 (※2)	収 入(C)	18,945	22,849	△3,904	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自主事業中止のため
支 出(D)		37,056	31,883	5,173		
収支②(C-D)		△18,111	△9,034	△9,077		
合計収支(①+②)		△36,274	2,457	△38,731		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	自主事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の一部休館等の制限を受け、中止が相次いだ。施設の利用再開については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を再確認するとともに利用者や職員の安全性を確保しつつ、業務運営に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の計画通り自主事業を実施することが難しい状況の中、定時・臨時開催を合わせて3,087回(当初計画していた5,017回の59.4%)の実施となっている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者ニーズに対応し、施設のトイレの洋式化工事(武道場, 弓道場全14ヶ所)及び照明器具LED化工事(大アリーナB1F及び1F通路)を計画的に実施した。 ホームページのリニューアルについては、3月末に完了し、より使いやすくスピーディな情報発信を心がけている。	利用者ニーズが高いトイレの洋式化を行うことで満足度の向上を図り、LED化によって省エネにも貢献するよう計画的に工事を行っている。 また、施設の魅力向上と、ホームページのリニューアルによる情報発信力の強化にも着手している。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設利用は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉館時間の変更(～20時)、個人利用や自主事業の制限等による影響があるが、少しずつ回復し、前年度と比べ194,881人増の488,932人となった。	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、施設の閉館や利用時間の制限はあったものの、令和2年度に比べ、利用者数が増加した。
	○施設の維持管理	維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。	施設全体の劣化箇所を把握し、緊急度合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を念頭に置き、危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応では、臨機応変に適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	無駄な電力消費を減らすためのトイレの人感センサーや照明器具LED化工事の拡充により引き続き管理経費やCO2排出量の削減を図った。	効率的な営業運営を行っている。
	○収支の適正	収支については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための一部休館等の利用制限を受け、キャンセルが相次ぐ状況が続く、予定していた収入が見込めず財政的に大変厳しい状況が続いた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の大幅な減少に伴い、収入も大幅に減少し、財政的に厳しい状況が続いている。
総括		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用制限がある中で、令和2年3月から落ち込む収益や利用者数はなかなか元に戻らない状況であった。 引き続き、自主事業等での利用促進策やwithコロナでできることを積極的に実施して、新規の利用者獲得につながる運営を行っていきたい。	施設の維持管理について、適切に行われている。 利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に目標値を下回っているが、ホームページを新しくするなど情報発信に力をいれている。終息後の対策も踏まえ、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第4期指定管理者としてこれまでの実施状況を検証するとともに、引き続き利用者数の回復に全力で取り組む。 ○ 提案書に沿った、LED照明、人感センサー、トイレの洋式化等を段階的に実施する。 ○ 令和4年4月からQRコード決済(JPQR)の導入を始める。当面、フィットネスプラザの個人利用から導入し、券売機の機種変更時に他施設の個人利用にも対応できるよう検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染予防対策を講じて、利用者が安全・安心に運動・スポーツを実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者数の回復に努める。 ○ LED照明、人感センサーの導入によって省エネにつなげるとともに、利用者ニーズが高いトイレの洋式化を段階的に進める。 ○ キャッシュレス決済をフィットネスプラザに導入し、利用者の利便性の向上や感染防止を図っていく。更に、利用範囲を拡大するよう検討を行っている。
<p>中期的な対応</p>	<p>経年劣化が著しい設備関係の修繕計画と実施に向けて継続的に取り組む。</p>	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を実施する。</p>

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成, 県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数 60 名)1 室, 中研修室(収容人数 24 名)5 室, 小研修室(収容人数 12 名)6 室, キッチン交流室(収容人数 24 名)1 室, 宿泊室 73 室, 体育館, NGO交流室, 情報センター・図書室		
指定管理者	4 期目	H31. 4. 1~R6. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	3 期目	H26. 4. 1~H31. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	2 期目	H21. 4. 1~H26. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター(H25. 4. 1~公財)
	1 期目	H18. 4. 1~H21. 3. 31	(財)ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	研修受講者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4 期	R3	1, 200 人	449 人	237 人
R2		1, 200 人	212 人	△726 人	△988 人 (17. 7%)
R1		1, 200 人	938 人	△239 人	△262 人 (78. 2%)
	3 期平均 H26~H30	1, 080 人	1, 177 人	389 人	97 人 (109. 0%)
	2 期平均 H21~H25	1, 000 人	788 人	△130 人	△212 人 (78. 8%)
	1 期平均 H18~H20	—	918 人	△22 人	—
	H17 (導入前)	—	940 人	—	—
増減理由	オンライン研修の拡充等による研修受講者数の一部回復				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート	研修受講者等・延べ 1, 065 人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修については概ね満足しているとの回答であったが, 一部のオンライン研修では, 質疑やディスカッションの充実を求める意見があった。	オンライン研修において, 配信型と双方向型の適切な組み合わせ及び効果的なコミュニケーションの方策を検討し, 研修内容等の充実を図っている。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	施設利用状況
	日報 (必要随時)	○	施設内での事故等
管理運営会議 (2 回)	【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては, 日々の施設運営を踏まえながら, 長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。また, 感染症対策の徹底を継続する必要がある。 【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理及び適切な感染症対策を行っていくために, 日常の施設管理に当たって県と密接な連携を取っていきたい。 【県の対応】 ・県管理宿泊棟の外壁改修工事を行った。 ・空気調和設備更新工事ほか 2 件の実施設計を行った。 ・新型コロナウイルス感染症に係る予防対策等の共有を行った。		
現地調査 (概ね月 1 回)			

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R3	174,355	40		4期	R3	7,809	722
		R2	174,315	8,115			R2	7,087	△14,224
		R1	166,200	677			R1	21,311	△272
	3期平均H26～H30		165,523	1,850		3期平均H26～H30		21,583	△117
	2期平均H21～H25		163,673	△13,262		2期平均H21～H25		21,700	△1,720
	1期平均H18～H20		176,935	△16,398		1期平均H18～H20		23,420	△2,410
	H17(導入前)		193,333	—		H17(導入前)		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R3決算額	R2決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	174,355	174,315	40	
		料金収入	7,809	7,087	722	利用料金制(※1) 宿泊者数の一部回復に伴う収入増等
		その他収入	259	271	△12	
		計(A)	182,423	181,673	750	
	支出	人件費	83,350	82,053	1,297	業務増に伴う超過勤務の増等
		光熱水費	12,565	10,921	1,644	電気, 灯油単価上昇
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	56,944	61,022	△4,078	ファイルサーバ更新の終了等による減
		施設維持修繕費	7,669	5,786	1,883	小規模修繕(防犯カメラ, 宿泊室備品等)の増
		事務局費	20,956	20,456	500	備品の更新等に伴う増
		その他	272	254	18	
	計(B)	181,756	180,492	1,264		
	収支①(A-B)		667	1,181	△514	
	自主事業 (※2)	収入(C)	16,133	12,522	3,611	研修受講者数の一部回復
支出(D)		11,358	10,605	753		
収支②(C-D)		4,775	1,917	2,858		
合計収支(①+②)		5,442	3,098	2,344		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用 発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	受託事業を着実に実施するとともに、コロナ禍におけるオンライン研修の実施に取り組み、施設の設置目的に沿った業務の遂行に努めた。	感染症対策を考慮した対面研修の実施及びオンラインによる研修再開により、施設の設置目的に沿った業務遂行が図られている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、感染症対策に留意しつつ地域交流事業を実施した。	感染症対策を考慮しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進、地域日本語教育の支援等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	コロナ禍による海外からの入国制限により、来日研修が中止となる中、県内在住の留学生などに向けた研修については、感染防止対策を取りながら、対面での集合研修を実施した。	入国制限により宿泊者数・研修受講者数が減少する中、必要かつ可能な範囲での対面研修の実施、オンラインによる発信等、施設の利用促進が図られている。
	○施設の維持管理	施設利用者が安心、安全に活用できるよう、感染症対策に留意しつつ、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	大規模修繕工事への対応、感染症対策を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の 人的 物的 基礎	○組織体制の見直し	オンライン研修の拡充等負担増もあったが、現有体制で対応した。	大規模修繕工事への対応、感染症対策を行いつつ、効率的な業務執行に努めている。
	○効率的な業務運営	情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を運用し、情報セキュリティの維持・強化に努めた。	組織内の情報セキュリティ管理の仕組みを整えており、情報セキュリティを維持・強化するための取組が継続してなされている。
	○収支の適正	新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金の減収が継続したが、県からの委託料増額負担や経費削減により、収支の均衡を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や利用料金の減収に係る委託料の増額負担に応じて、適切に収支の均衡が図られている。
総括		<p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、施設の設置目的に沿った安心・安全な施設管理に取り組んでいる。</p> <p>また、オンライン研修をはじめとする感染症対策を考慮した業務運営に取り組んでいる。</p>	<p>感染防止対策の徹底やオンライン手法の導入・改良等により、研修機会の確保、地域交流事業の推進など、施設の設置目的に沿った業務が効率的に実施された。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、イベントの需要が大きく落ち込んでおり、オンラインによる研修など顧客ニーズに沿った柔軟な研修に取り組む。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業研修の受け入れが中止となった国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。 ○ 計画されている外壁改修工事などの大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、必要な協議その他所要の対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、研修目標に応じて、対面実施・オンライン実施それぞれの利点を活かす研修企画に努めるとともに、県委託研修の修了生を通じた認知度向上の取組等により指定管理者を支援する。 ○ 長期保全計画に基づいて、今年度予定されている外壁改修工事などの大規模修繕工事を着実に実施する。
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の終息後には、コロナ禍における研修実施のノウハウも生かしつつ、より効果的、効率的な研修に取り組む。 ○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。 ○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。 ○ 広島県内各市町の日本語教育を支援する「人材育成・教材・リソース等の開発及び実践研究拠点」として、総括コーディネーターを配置しつつ、地域日本語教育コーディネーターの育成を実施し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備する。 ○ 長期的な施設保全の観点から、施設の適切な維持保全に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、研修目標に応じて、対面実施・オンライン実施それぞれの利点を活かす研修企画に努めるとともに、県の国際化施策に合致した施設の利活用を図るため、指定管理者と連携していく。 ○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。 ○ 県全体としての地域日本語教育の拡充を図るため、県内市町の日本語教育関連リソースを有機的に結びつけるとともに、適宜、人材・教材等の面で、市町のサポートができるよう指定管理者と緊密に連携していく。 ○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。